

新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急対応について

現在、日本社会では今後予測される少子高齢化、人口減少社会への対応のひとつの手段として、外国人労働者の受入や地域における多文化共生の推進に努めており、外国人ワンストップ相談センターの開設や災害時の外国人支援への対応など、急ピッチでの体制整備が進められています。

このようななか、猛威をふるっている新型コロナウイルスに対しましても、政府はじめ、関係者各位のご尽力により、多言語による情報提供や相談窓口の設置など、多方面での対応が進められていますが、根拠のないデマや風評被害も多く確認されています。

一方で、従来の自然災害とは異なる新型コロナウイルスへの対応に戸惑う声も多く寄せられていることから、全国各地の多文化共生マネージャーをはじめ、外国人と接点のある関係者や外国人住民に対しヒアリングを実施したところ、次のとおり全国各地に共通する課題が浮き彫りになったところです。

行政機関等に対してあまり相談がない、具体的な支援を求められていないことからそこに問題がないと留め置くのではなく、こちらから当事者の声に積極的に耳を傾け、課題やニーズに対応して先手先手で対処していこうという姿勢をもつことが重要だと考えます。こと今回のような過去に例のない事案については、関係者間の情報共有を密にし、スピード感をもって対処する必要があることはいうまでもありません。

こうした状況を踏まえ、当団体では国や地方自治体・国際交流団体等、主に「外国人との共生」に関わる皆様による多言語情報提供等の活動に貢献することを目的とし、以下の取り組みを進めてまいります。これらの取り組みを通じて、日本語による情報収集・理解に困難を抱える方々への不安の解消の一助となれば幸いです。

更には、多言語による情報提供や相談対応等が、政府及び各地域で充実されることを切に願い、関係の皆様におかれましては、それぞれの立場で今回の新型コロナウイルス感染症への対応にご尽力賜りますようお願い申し上げます。

<当面の取り組み>

1. 新型コロナウイルス感染症に関する各種情報の収集・整理・発信
【特設サイト URL】 <https://note.com/npotabumane/m/m81d7c10ab9d4>
2. 外国人住民等が直面している課題や今後発生が予想される課題等の共有
3. 今後の対応に向けた意見集約や対応策の検討および情報提供
* その他、本件に関し必要とされる事項において引き続き検討・実施いたします。

2020年3月10日

特定非営利活動法人 多文化共生マネージャー全国協議会

代表理事 土井佳彦